

**奈良県公共工事等電子入札システム
指名競争入札方式仕様書**

令和2年9月

奈良県県土マネジメント部建設業・契約管理課

仕 様 書

目 次

1 調達案件登録

1.1	データ取込	4
1.2	一括登録	
1.3	指名通知書の作成・印刷	
1.4	案件登録	
1.5	参加資格の登録	5
1.6	調達案件概要の登録	

2 参加表明(技術資料の提出)

参加表明書(技術資料)の提出から指名/非指名通知の発行まで	5
-------------------------------	---

3 技術提案

審査結果通知書の発行	6
------------	---

4 入札

4.1	入札書の提出	6
4.2	開札	7

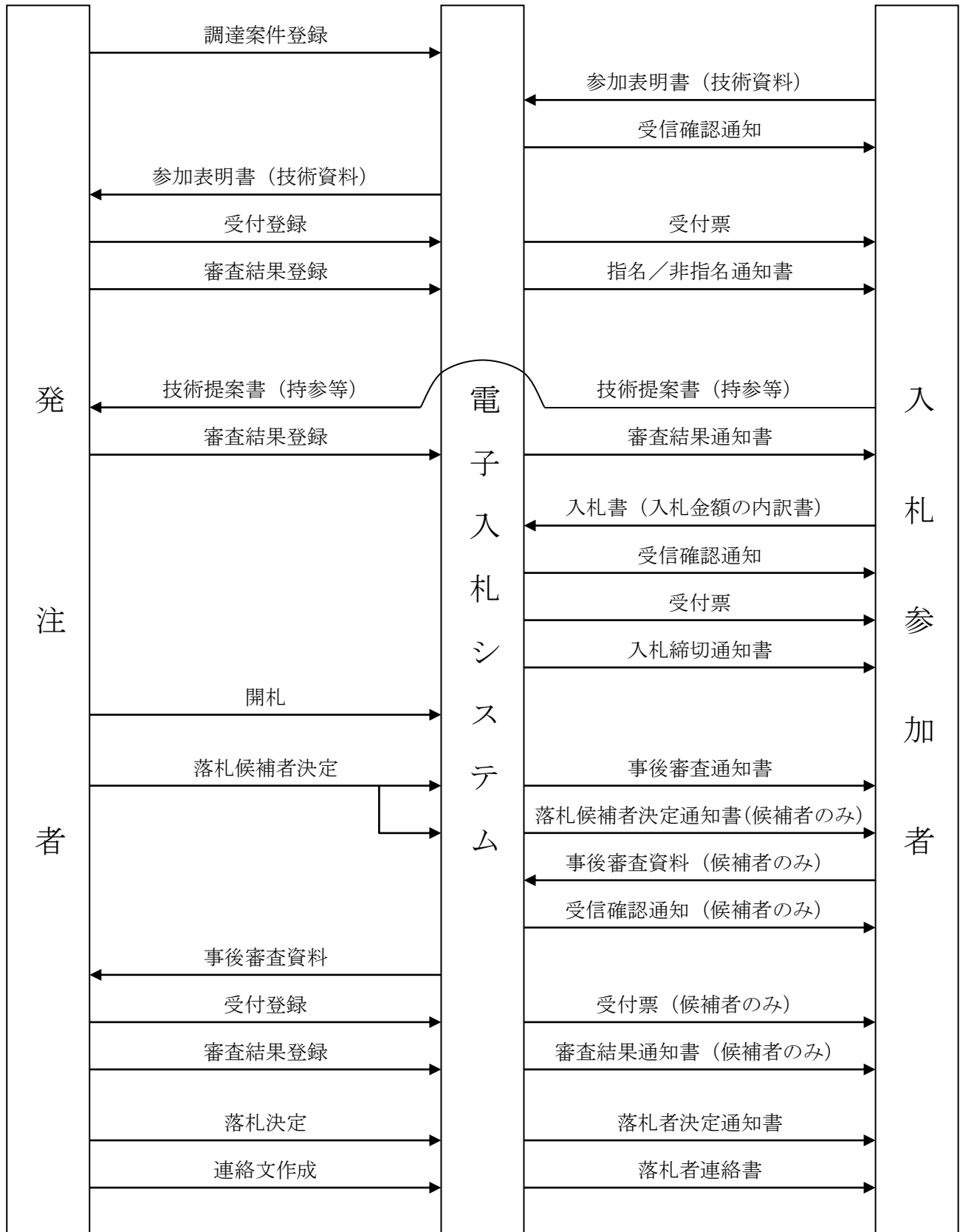
5 事後審査

5.1	事後審査通知書の発行	8
5.2	事後審査資料提出依頼書の発行	
5.3	事後審査資料の提出	
5.4	事後審査資料の受付	
5.5	審査結果通知書の発行	

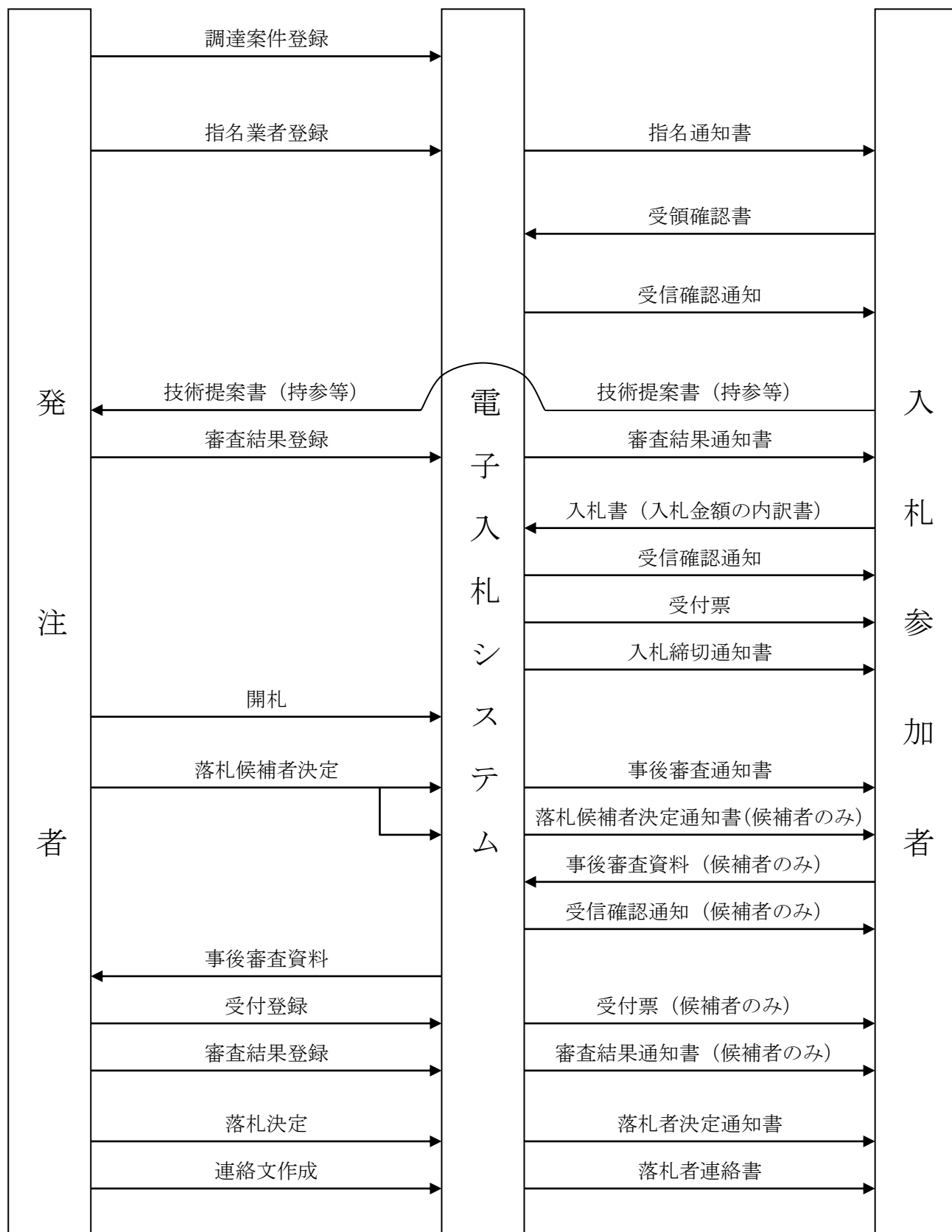
6 落札決定

6.1	落札者決定通知書の発行	9
6.2	落札者連絡書の発行	
6.3	データ関係	

公募型指名競争入札



通常型指名競争入札



1. 調達案件登録

1.1 データ取込

運用中の土木事務管理システムから抽出した案件情報（案件情報、指名業者情報等）データ（CSV ファイル等）を電子入札システムの画面から取込めること。今後、ネットワークを利用した自動更新を考えているため、サーバ間で連携ができるように環境を整えておくこと。

電子入札システムー土木事務管理システム連携フローは、添付資料ー1を参照。

連携情報レイアウトは、添付資料ー2を参照。

1.2 一括登録

土木事務管理システムにて別途作成した CSV 等のファイルを読み込み、調達案件の一括登録が行えること。

1.3 指名通知書の作成・印刷

指名通知日前であっても、指名通知書を作成し、印刷できること。

連絡事項や理由欄に予め設定された定例文を表示すること。なお、県側にて定例文を変更できること。（県側にて作成したPDFファイルの取り込み等）

1.4 案件登録

- (1) 当該案件の入札における詳細項目を選択できること。公示日または指名通知日前であれば変更が可能でなければならないが、変更後に使用しない情報の保持は求めない。また公告日後も、支障が無い範囲で変更が可能とすること。
- (2) 入札参加資格判定
入札参加資格の自動判定の実施の有無を選択できること。
有の場合、以下の要件を満たすこと。
 - A) 本支店の所在地区分や管轄の土木事務所、所在地の市町村等を選択できること。
 - B) 業種及び等級を5業種まで選択できること。
 - C) 入札参加資格を満たさない業者からの申請書提出時等に警告メッセージ等を表示するようにすること。但し、チェックでエラーとなっても申請書や入札書等の提出は可能とすること。
- (3) 参加表明（技術資料の提出）
参加表明（技術資料の提出）の有無を選択できること。有の場合は公募型、無の場合は通常型となる。
- (4) 添付資料の有無を選択できること。
- (5) 技術提案
 - A) 技術提案書の提出の有無を選択できること。有の場合は総合評価、無の場合は価格競争となる。
 - B) 技術評価点の入力は開札時に行えること。
 - C) 技術提案書審査結果の通知の有無を選択できること。
 - D) 評価値の自動計算の有無を選択できること。
 - E) 評価値の計算式を選択できること。事前に登録した計算式の中から選択できることが

望ましい。(現時点では、手動、除算方式、加算方式1、加算方式2 だが変更の可能性有り)

なお、計算式に変更が生じた場合に対応できること。

(6) 入札

入札金額の内訳書の添付の有無を選択できること。

(7) 事後審査

事後審査の有無を選択できること。

A) 事後審査通知書の発行の有無及び通知時期を選択できること。

B) 落札候補者決定通知書の発行の有無を選択できること。

C) 事後審査資料の受領方法を選択できること。アップロード又は持参等を想定している。

D) 審査結果通知書の発行の有無を選択できること。

E) 不適格であった場合の通知時期を選択できること。一者の審査終了毎又は適格者への通知時を想定している。

(8) 落札決定

落札者連絡書の送付の有無を選択できること。

1.5 参加資格の登録

入札参加資格の自動判定の実施の有無の選択で有と登録した場合のみ、この登録作業を行えること。

(1) 業種及び等級等に関する条件を登録できること。

(2) 所在地区分、管轄、市町村に関する条件を登録できること。

1.6 調達案件概要の登録

(1) 調達案件名称、入札方式、スケジュール等の登録を行えること。

(2) 所在地、官職等は調達機関の課係コード毎に初期値を設定できること。

2. 参加表明（技術資料の提出）

参加表明書（技術資料）の提出から指名／非指名通知書の発行まで

(1) 参加表明（技術資料の提出）の有無の選択で有と登録した場合のみ、この作業を行えること。

(2) 参加表明書（技術資料）の提出

A) 参加表明書（技術資料）に Word、Excel、PDF、JPEG、zip 等のファイルを添付できること。

B) 添付可能なファイルサイズは合計 10MB 以上であり、複数のファイルを添付できること。

C) 提出前に、添付したファイルの内容を確認できること。

(3) 参加表明書（技術資料）の受付

A) 添付ファイルを一括ダウンロードできること。

B) 受付終了日時の前であれば、再提出を許可できること。但し、受付終了日時後であって

も、建設工事共同企業体（JV）名称の修正、添付資料の再提出は可能とすること。

C) 受付票の発行は省略しても差し支えないが、手動でも発行できること。

(4) 指名／非指名通知書の発行

理由または条件の入力欄は定型入力が可能であること。

3. 技術提案

技術提案に対する審査結果通知書の発行を行う。

技術提案書の提出の有無の選択で有と登録した場合のみ、この作業を行えること。なお、技術提案書の提出は持参等による。

審査結果通知書の発行

(1) 技術審査結果の通知の有無の選択で有と登録した場合のみ、この作業を行えること。指名業者及び技術資料の審査で指名となった申請者について、審査結果通知書の発行を行えること。

定型文（技術審査通知の文言等）を県側で変更できること。（県側で作成した PDF データの取り込み等）

(2) 審査結果の採否を選択できること。

A) 参加条件、失格理由等を入力・通知できること。

B) 参加条件、失格理由等の入力欄は定型入力が可能であること。

C) 参加条件、失格理由等の入力欄は改行が可能であること。

D) 失格の場合は説明請求期限の通知が可能であること。

(3) Word、Excel、PDF、JPEG、zip 等のファイルを添付できること。参加条件等の補足説明で図面等を引用することを想定している。

A) 添付可能なファイルサイズは 2 MB 以上であり、複数のファイルを添付できること。

B) 発行前に、添付したファイルの内容を確認できること。

4. 入札

入札書の提出から開札までを行う。

4.1 入札書の提出

(1) 入札金額の内訳書の添付の有無の選択で有と登録した場合 Word、Excel、PDF、JPEG、zip 等のファイルを添付できること。

(2) 添付可能なファイルサイズは 2 MB 以上であり、複数のファイルを添付できること。

(3) 入札金額の内訳書の添付の有無の選択で有と登録した場合、ファイルの添付が無い場合は、入札書を提出できないこと。

(4) 提出前に、添付したファイルの内容を確認できること。

(5) くじ番号を入力できること。（電子くじのため 3 ケタのくじ番号を入力する）

(6) 辞退届を提出できること。

(7) 事後審査の有無の選択で有と登録した場合 Word、Excel、PDF、JPEG、zip 等のファイ

ルを添付できること。

- (8) 添付可能なファイルサイズは10MB以上であり、複数のファイルを添付できること。
- (9) 提出前に、添付したファイルの内容を確認できること。
- (10) 参加表明（技術資料の提出）の有無の選択で無を選択し、かつ技術提案書の提出の有無の選択で無を選択した場合は、入札締切通知書を発行するまで参加業者数及び参加業者名を表示しないこと。但し、入札受付状況の一覧等において、入札参加者を有り、無しで表示すること。

4.2 開札

- (1) 入札締切通知書は入札締切予定日時終了後、当日中に自動発行すること。なお、締切当日に開札を行う場合は、手動発行で差し支えない。
- (2) 評価値の自動計算の有無の選択で有と登録した場合のみ、評価値の自動計算を行うこと。評価値の算出後に、係数を変更して再度自動計算できること。
- (3) 技術提案書の提出の有無の選択で有と登録した場合は評価値の高い順で、無と登録した場合は入札金額の低い順で落札候補順位を決定できること。
同値または同額の場合、電子くじ（※詳細は添付資料－5）により落札候補順位を決定できること。
- (4) 入札書不着業者を自動的に紙入札業者へ移行し、紙入札業者の開札を行えること。
- (5) 摘要欄の表示内容を変更できること。
- (6) 開札後のソート順を価格競争の場合は入札金額の昇順、総合評価の場合は評価値の降順にソートすること。
- (7) 入札状況登録において順位付けを行うこと。同価格（総合評価の場合は評価値が同値）の場合は、電子くじのロジックを使用し、すべての業者の順位付けを行うこと。
- (8) 入札状況登録画面の情報及び電子くじに使用する情報をCSV形式で出力できること。
- (9) 入札結果登録画面の情報及び電子くじに使用する情報をCSV形式で出力できること。
- (10) 入札状況登録画面及び入札結果登録画面の情報及び電子くじに使用する情報を印刷できること。
- (11) 入札結果登録画面において、入札書不着の入札参加者及び電子入札参加申込書は提出したが、技術提案書未提出の入札参加者を辞退として一覧表示すること。
- (12) 入札状況登録画面及び入札結果登録画面における一覧表示の番号は落札候補者順位と表示すること。
- (13) 入札状況登録画面及び入札結果登録画面における一覧表示の表項目について、最低制限価格を選択した場合は「最低制限価格以上」と表示し、調査基準価格を選択した場合は「調査基準価格以上」と表示すること。
- (14) 入札書を一括印刷できること。
- (15) 添付ファイルを一括ダウンロードできること。

5. 事後審査

落札候補者の登録から審査結果通知書の発行までを行う。

事後審査の有無の選択で有と登録した場合のみ、この作業を行えること。

5.1 事後審査通知書の発行

- (1) 事後審査では必ず、事後審査通知書の発行を行えること。
- (2) 事後審査通知書の対象とする業者が選定可能であること。
- (3) 連絡事項等を入力できる欄があること。
- (4) 改行が可能であること。
- (5) 初期値として、落札候補順位、企業名称及び代表者名が表示されること。
- (6) 通知者について、発注機関名称等を県側にて変更できること。

5.2 事後審査資料提出依頼書の発行

- (1) 事後審査資料提出依頼書の有無の選択で有と登録した場合のみ、事後審査資料提出依頼書の発行を行えること。
- (2) 事後審査資料の提出期限の通知が可能であること。
- (3) 連絡事項等を入力できる欄があること。
- (4) 連絡事項等の入力欄は定型入力が可能であること。定型文（技術審査通知の文言等）を県側で変更できること。（県側で作成した PDF データの取り込み等）
- (5) 連絡事項等の入力欄は改行が可能であること。
- (6) 通知者について、発注機関名称等を県側にて変更できること。

5.3 事後審査資料の提出

- (1) 事後審査資料の受領方法の選択でアップロードを選択した場合 Word、Excel、PDF、JPEG、zip 等のファイルを添付できること。
- (2) 複数のファイルを添付できること。
- (3) 添付可能なファイルサイズは合計 10MB 以上であること。
- (4) 提出前に、添付したファイルの内容を確認できること。

5.4 事後審査資料の受付

- (1) 受付終了日時の前であれば、再提出を許可できること。
- (2) 受付票の発行は省略しても差し支えない。

5.5 審査結果通知書の発行

- (1) 審査結果通知書の発行の有無の選択で有と登録した場合のみ、審査結果通知書の発行を行えること。
- (2) 審査結果の合否を選択できること。
- (3) 失格の場合は、失格理由等を入力・通知できること。
- (4) 失格理由等の入力欄は定型入力が可能であること。
- (5) 失格理由等の入力欄は改行が可能であること。
- (6) 説明請求期限の通知が可能であること。
- (7) 次順位者を対象に事後審査資料の提出期限の通知以降の処理を行えること。
- (8) 合格の場合は、次順位者等を対象とした事後審査資料の提出期限の通知以降の処理を行

えないこと。

- (9) 審査結果の変更及び審査結果通知書の再発行ができること。

6. 落札決定

落札決定から落札者連絡書の発行までを行う。

6.1 落札者決定通知書の発行

- (1) 入札結果登録において、ソート順を価格競争の場合は入札金額の昇順、総合評価の場合は評価値の降順にソートすること。
- (2) 落札者決定通知書を発行できること。

6.2 落札者連絡書の発行

- (1) 落札者連絡書の送付の有無の選択で有と登録した場合のみ、落札者連絡書の発行を行えること。
- (2) 連絡事項等を入力できる欄があること。

6.3 データ連携

電子入札システムから抽出した開札結果情報（入札参加業者含む）データ（CSV ファイル等）を運用中の土木事務管理システムの入札結果画面から取込めるデータを作成すること。

電子入札システムー土木事務管理システム連携フローは、添付資料ー 1 を参照。

開札結果情報のレイアウトは、添付資料ー 2 を参照。